記入日 平成29年 5月 9日 (火)

基本目標毎の個別施策(案)に対する意見等記入用紙

委員名	安田 八十五 (やすだ・やそい)
-----	---------------------

第三次環境基本計画の基本目標毎の個別施策(案)をご覧いただき、ご意見等のご記入をお願いします。

5月9日(火)までにFAXまたはメールでご回答をお願いします。

FAX番号03-5273-4070

まえがき：

東京都新宿区の第三次環境基本計画の基本目標毎の個別施策(案)への安田八十五の意見等、ことに政策提言を説明するためには、「社会的費用便益分析」(Social Cost Benefit Analysis)の方法論の有効性の説明が不可欠なので、まず、序論として「社会的費用便益分析の有効性と適用及び実践の方法と実際」について説明を行うことにする。

序論：社会的費用便益分析の有効性と適用及び実践の方法と実際

第三次環境基本計画の基本目標毎の個別施策(案)の評価のためのシステム分析ことに社会的費用便益分析(Social Cost Benefit Analysis)を用いた分析方法の有効性と具体的問題への適用の方法

- ① なぜ、社会的費用便益分析を採択し適用しなければならないのか？
—単なる提案ではなく具体的な政策提案とその有効性の事前評価が不可欠である—
- ② まず、政策代替案ごとに便益と費用の評価測定を行う。
- ③ 次に、各政策代替案の純便益=便益-費用の計算を行う。
- ④ 各政策代替案の中で純便益=便益-費用、が最大なものを選択する。
- ⑤ 可能ならば、前提条件やパラメータを変えた「感度分析」(Sensitivity Analysis)を実行する。

注1：参考文献は、安田八十五が執筆した論文等のうち重要なもののみを主要参考文献Aに計34点(1987年—1999年分)をリストアップする。その他は、意見記入分の後に、主要参考文献Cとしてリストアップすることにする。さらに、主要参考文献Bには、安田八十五による著書(単著)のみを数点掲載するにとどめる。主要参考文献Dには環境経済政策に関する重要発表論文が多い1996年度(平成8年度)分のみを掲載した。なお、有料化政策などの重要な経済政策等に対しては、重要なので下線を引いてある。

主要参考文献A:1987年から1999年までの13年間分

筆者(安田八十五)等による社会的費用便益分析や環境政策評価関連の学術論文など：
(注・*印は審査付き論文、**は査読付き論文)(発表年代順)

注：代表的論文等のみをリストアップする。今回は作業時間の制約のため、1987年度から

1999年度分までの13年間分のみを掲載する。

1. 安田八十五(1987)、「東京再集中と新過疎時代の国土計画—四全総の評価と批判—」、『晨(あした)』、第6巻、第8号、昭和62年8月、PP. 49—53、ぎょうせい発行
2. 安田八十五他(1987)、朝日新聞千葉支局編著『追跡・湾岸開発』、朝日新聞社、昭和62年8月、281頁—285頁、浜田幸一衆議院議員(当時)と安田八十五参考人(当時は、筑波大学社会工学系助教授)との昭和61年4月10日開催の衆議院建設委員会における論争を掲載してある。
3. 安田八十五(1987)、「東京湾大規模開発プロジェクトの評価と批判」、『公害研究』、第17巻第2号、昭和62年10月、PP. 2—9、岩波書店発行
4. 安田八十五(1992)、「新つくば方式空き缶回収リサイクルシステムの開発と実践」、『月刊廃棄物』、第18巻第6号、平成4年6月、PP. 188—197、日報発行
5. 安田八十五(1992)、「地球環境問題への循環型社会システムの創造—地球環境経済政策学の提唱—」、『プラスチック・エージ』、Vol. 38、平成4年7月増刊号、PP. 71—81
6. 安田八十五(1993)、「循環型社会の構図と公共政策の選択—リサイクル型都市「東京」へのコペルニクス的転換—」、『行政管理』、第44巻、第1号、通巻372号、平成5年5月、PP. 3—15、東京都職員研修所発行
7. 安田八十五(1993)、「たかがごみ、されどごみ—「現代都市論」(講義)の一環としての“ごみ拾い”—」、『暮らしと健康』、第48巻、第5号、平成5年5月号、PP. 7
8. 安田八十五他(1993)、「環境委員会公聴会—議事録第1号—」(第126回国会、衆議院)、衆議院事務局(発行)、平成5年5月13日、PP. 1—36
9. 安田八十五(1993)、「プレサイクルの理論と実践—ごみゼロ循環型社会の構築—」、『日本家政学会誌』、Vol. 44, No. 6、平成5年5月、PP. 519—524
10. **安田八十五・舟木賢徳(1994)、「生産高変化法による開発プロジェクトの事後評価—霞ヶ浦常陸川逆水門の事例研究—」、『環境科学会誌』、Vol. 7, No. 3、平成6年8月、PP. 203—223、環境科学会発行
11. *安田八十五 他(1994)、「ごみ問題解決のための有料化政策の提案と評価—現行廃棄物政策と環境保全型代替政策との比較と総合評価—」、『第3回「地球環境財団研究奨励金」研究成果報告書(3)』、「地球環境研究」、No. 32、平成6年8月、PP. 34—43
12. 安田八十五(1994)、「環境問題と欧米の企業行動—ミグロとモールオブアメリカに見る欧米企業の環境戦略—」、『地域開発ニュース』、No. 247、平成6年9月、PP. 10—13、東京電力発行
13. 安田八十五(1995)、「循環型社会の構築と容器包装のリサイクル—容器包装リサイクル法の施行により日本の産業社会と人々の暮らしはどう変わるか?—」、『産業立地』、VOL. 34, No. 10、平成7年10月、PP. 7—19、日本立地センター発行
14. *安田八十五・副田俊吾(1995)、「飲料用PETボトルのリサイクルシステムの分析と評価」、『第6回廃棄物学会研究発表会講演論文集1995』、平成7年10月、

PP. 53-56

15. *安田八十五・青影紀子・陳怡誠 (1995)、「ごみ処理有料化政策の基礎理論と実証分析—茨城県常陸太田市における事例研究—」、『第6回廃棄物学会研究発表会講演論文集1995』、平成7年10月、PP. 1-4
16. *安田八十五・野村浩司 (1995)、「清掃工場の余熱利用に関する社会的便益費用分析による評価」、『第6回廃棄物学会研究発表会講演論文集 1995』、平成7年10月、PP. 20-23
17. 安田八十五 (1996)、「ごみゼロ社会をめざして—ごみ有料化の効果と課題—」、『広報うえだ』、平成8年5月1日号、長野県上田市発行
18. 安田八十五 (1996)、「増えるごみ問題どう考える—有料化でごみの減量、資源化を—」、『熊本日日新聞』、平成8年5月19日版、編集委員室構成
19. 安田八十五 (1996)、「ごみゼロ社会をめざして—空き缶から社会が見える—」、『常陽リビング』、平成8年5月25日号、常陽リビング発行
20. * 安田八十五・大島克哉・野村浩司 (1996)、「環境経済政策としての廃棄物処理有料化政策の有効性の評価—部分均衡および一般均衡のフレームワークによる接近—」、『環境経済・政策学会1996年大会報告要旨集』、平成8年9月28日-29日、PP. 88-91
21. * 安田八十五・野村浩司 (1996)、「廃棄物有料化政策の基礎理論と総合評価」、『第7回廃棄物学会研究発表会講演論文集1996』、平成8年10月、PP. 94-97
22. 安田八十五・舟木賢徳 (1997)、「スーパーのレジ袋の有料化が「地球を救う」」(後編)、『月刊廃棄物』、平成9年4月号、VOL. 23、NO. 266、PP. 135-144、日報発行
23. *安田八十五・大島克哉 (1997)、「廃棄物処理有料化政策の有効性の総合評価」、『日本経済政策学会第54回大会報告要旨集』、平成9年5月25日、PP. 104-105
24. *安田八十五 (1997)、「ごみ問題と循環型社会へ向けての課題」、『法律のひろば』、平成9年6月号、VOL. 50、No. 6、PP. 4-10、(株)ぎょうせい発行
25. *安田八十五 (1997)、「アメリカン・リサイクルの戦略—市民、行政、企業で創り出す新たなマーケット」、『Re』、Building Maintenance & Management (建築保全)、No. 108、PP. 62-69、平成9年7月、(財)建築保全センター発行
26. **安田八十五・副田俊吾 (1997)、「PETボトルのリサイクルに関する総合評価と政策提案」、『旭硝子財団研究助成成果発表会・新しい時代を拓く人文・社会科学研究講演資料』、平成9年7月17日、PP. 17-22、(財)旭硝子財団発行
27. **安田八十五・塚原昇 (1997)、「自治体の有価物回収に見る補助金政策の有効性」、『第8回廃棄物学会研究発表会・講演論文集1997』、平成9年10月、PP. 96-99、廃棄物学会優秀プレゼンテーション受賞

28. **安田八十五・劉庭秀（1997）、「固形燃料を熱源とする地域冷暖房システムの総合評価」、『第8回廃棄物学会研究発表会・講演論文集1997』、平成9年10月、PP202-205、廃棄物学会優秀プレゼンテーション受賞
29. * Yasoi YASUDA (1997), “Towards an Optimal Waste Management and Recycling System -With Special Reference to Japanese Cities-”, Recycling in Asia, United Nations Centre for Regional Development, Research Report No. 21, 平成9年11月、PP. 109-124
30. *安田八十五（1998）、「エコ度チェックと環境家計簿ー環境にやさしい生活、エコライフってどんなライフスタイル？ー」、『日経ECO21』（日経トレンディ別冊）、通巻134号、平成10年4月号、PP. 26-31、日本経済新聞社発行
31. *安田八十五（1998）、「環境にやさしい学校ー依存症社会とエコスクールー」、『教育と施設』、No. 61、夏号、文部省監修・文教施設協会発行、平成10年6月、PP. 47-49
32. *安田八十五（1998）、「首都圏の変容とその深層構造および政策課題ーくらしやすい東京圏をどう作るかー」、『運輸と経済』、第58巻、第6号（通巻612号）、（財）運輸調査局発行、平成10年6月号、PP. 25-30
33. **安田八十五・大島克也（1999）、「廃棄物処理有料化政策の有効性の総合評価」、『廃棄物学会論文誌』、Vol. 10, No. 4, P P. 46-53、平成11年7月
34. 安田八十五（1998-1999）、「ごみから社会を見つめ直す（1998-1999）」、『公明新聞』、毎週連載；平成10年（1998年）7月17日ー平成11年（1999年）3月30日（合計50回連載・約9ヶ月間）（注：筆者の安田八十五は公明党とは特別の関係はありません！）
 <第1回>問題提起：環境ホルモンが意味するものー平成10年7月17日ー
 <第2回ー第49回>注：題名は省略！
 <第50回>循環の思想：日本の社会の仕組みを変えよう！ー平成11年9月14日ー

主要参考文献B:安田八十五による著書など（単著）:

1. 安田八十五（1974）、『都市解析論』、（財）地方自治情報センター発行、計295頁
2. 安田八十五他（1974）、『四国・九州・海底トンネルの建設に伴う経済調査報告書』、（財）運輸経済研究センター発行・調査研究報告書、昭和49年3月（共著）
3. 安田八十五（1988）、『こうすれば東京は暮らしやすくなるーサラリーマンのための首都圏改造論ー』、太陽企画出版、244頁
4. 安田八十五（1993、1998）、『ごみゼロ社会をめざしてー循環型社会システムの構築と実践ー』、日報（出版社）、385頁（初版ー7版）
5. 安田八十五（1994、1999）、「アメリカンリサイクルー環境問題に挑戦する米国の企業と市民ー」、日報、180頁（初版ー4版）
6. 安田八十五編著（1998）、「環境政策学研究・第1巻」、筑波大学社会工学系環境政策学安田八十五研究室

基本目標毎の個別施策（案）に対する意見等記入用紙
—安田八十五（やすだ・やそい）による意見等提案書—

1 基本目標 1 「地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の推進」

地球温暖化問題は、今から約 69 億年前に地球上で発生し高度文明を作り上げて来た人類にとって、最大の環境問題かつ社会的な難問題の 1 つである。ことに、この地球温暖化問題が最悪の状態になると人類のみならず、他の地球上の生物も絶滅する可能性がある。地球温暖化問題こそ地球社会にとって最大の社会的リスクの一つであり、最大の社会的難問題である。

地球温暖化問題の究極の解決策は、地球の環境の状態を 19 世紀の（第 1 次）産業革命ことに地球上に高度経済成長を実現させた第 2 次世界大戦後の「第 2 次産業革命」の時代以前に戻すことである。しかしながら、これは極めて難しい社会的問題である。

この地球温暖化問題の解決のための公共政策としては、基本的には、3 つのタイプの公共政策が不可欠である。1 番目はモラル型環境公共政策であり、2 番目は規制・禁止型環境公共政策であり、3 番目は、環境経済政策である。

1 番目の「モラル型環境公共政策」とは、人々のモラルつまり道徳観や倫理観に基づく環境政策である。例えば、「温暖化の原因である二酸化炭素は出来るだけ出さないようにしましょう！」という各人の道徳観や世界観に従うやり方である。しかしながら、この「モラル型環境公共政策」に基づけば、「あなたは二酸化炭素を沢山出す人、そして、私は二酸化炭素を沢山出さない人」ということになりかねず、社会全体にとって二酸化炭素の排出量は根本的には減少せず、結局、地球温暖化問題は解決出来ないことになる。

そのため、地球温暖化問題の根本的解決には、2 番目の規制・禁止型環境公共政策と 3 番目の環境経済政策の双方の組み合わせが有効である。

2 番目の規制・禁止型環境公共政策とは、地球温暖化問題の主たる発生原因である 2 酸化炭素（炭酸ガス）を大量に発生させる石油・石炭等のエネルギー源の使用等を抑制したり、1 部にもものは生産・流通・消費を完全に禁止する政策を選択したり、法律を作ること等の方法が挙げられる。

3 番目の環境経済政策とは、地球温暖化問題の解決に有効と考えられる政策代替案（Policy Alternative Program）のうちの経済的政策手段のことである。例えば、温暖化問題の場合は、温暖化の主たる原因である二酸化炭素への課徴金・課税政策などが考えられる。より一般的には、炭酸ガス等温暖化の主たる原因となっている炭素に課税する「炭素課徴金課税政策」が最も有効である。

ヒートアイランド現象とは、温暖化及びその他の原因などによって地表・地面・地中等が平常よりも高い熱を有する現象を指す。ヒートアイランド対策の推進のためには、対策も地球温暖化対策を含む更にきめ細かなヒートアイラン

ド解決に有効な独自の対策を開発し、適用する必要がある。さらには、ヒートアイランド現象を発生しやすい人口・産業の大都市集中を防ぐような都市政策が不可欠である。全国総合開発計画（いわゆる「全総」）の策定そして実行の際に地方分散政策等の具体的な政策を策定し、実行する必要がある。

最後に、これらの様々な政策代替案(Policy Alternative Program)の社会的費用便益分析(Social Cost Benefit Analysis)を用いた総合評価を実行し、最も社会的純便益(=社会的総便益—社会的総費用)、Social Net Benefit(= Social Total Benefit—Social Total Cost)が最大となる政策代替案を選択し、実行することが重要になる。

東京都新宿区という都心部の狭い地域において社会的純便益を測定し、評価することは極めて困難な作業が必要である。是非、挑戦して頂きたい。

2 基本目標2「豊かなみどりの保全と創出」

植物や森林等を中心とするいわゆる「みどり」には、各家庭における庭の木々や植物から始まり、地球温暖化の主たる原因である炭酸ガス(二酸化炭素・CO₂)を吸収・処理する機能があるあらゆる物質が考えられる。

工業化を中心とする産業部門の拡大・成長は、温暖化の主たる原因である二酸化炭素を沢山排出するメカニズムを含んでいる。そのため、二酸化炭素を吸収・処理する能力・機構を有する植物・森林等のいわゆる「みどり」(グリーン)が不可欠なものになる。

地球のみならず日本全体及び地域ごとに、土地面積割合でみた一定以上の二酸化炭素の排出を処理出来る「みどり」(グリーン) 必要である。そのためには、「木を植えましょう!」というキャッチフレーズに代表されるいわゆる「モラル型環境政策」では、極めて不十分である。逆・規制禁止型政策ともいふべき、いわゆる「みどり」である森林・植物を一定割合以上各地域特性に合わせて整備することを義務付ける規制的政策(法律または政令など)が不可欠である。

最終的には、「地球温暖化の防止に有効な豊かなみどりの保全と創出」が不可欠である。逆・規制禁止型政策にさらに加えて、緑化を促進できるような環境経済政策の立案と実行が求められている。

最後に、社会的費用便益分析を用いて、各政策代替案の社会的純便益=社会的便益—社会的費用を計算し、社会的純便益が最大となる政策代替案である「みどり保全創出政策」を選択することになる。

3 基本目標 3 「資源循環型社会の構築」

「資源循環型社会の構築」に関しては、筆者（安田八十五）は、既に「ごみゼロ社会をめざして—循環型社会システムの構築と実践—」という題名の著書を1993年（平成5年）5月に出版社・「日報」から刊行している。これまで7刷まで出ているので、約1万冊出版していることになる。

さらに、「資源循環型社会の構築」に関する具体的な行動の事例の1つとして、レジ袋を減らし、その使用量をゼロにする「レジ袋有料化政策」の政策提言を行い、その効果の分析・評価の詳細な説明を次に行うことにする。

（例）安田八十五が提案する具体例の1つとして、「レジ袋有料化政策」の具体的なケースを提言し、その理由を理論的かつ具体的、更に実証的分析に基づいて説明し、さらに政策提言を実行することにしよう。

スーパー・マーケット（以下、スーパーと略称する）やコンビニエンス・ストア（以下、コンビニと略称する）等で大量に使用されている容器包装物が、いわゆるプラスチック製のレジ袋である。筆者による大分以前の推定では、日本全体で1年間に約400億枚使用されていたという推定結果を得ていた。現在は、恐らくもっと増加していると推定される。

日本では、スーパーやコンビニ等で買い物をすると、いわゆる「プラスチック製のレジ袋」（以下、単に「レジ袋」と呼ぶことにする）に入れて渡してくれる。そして、このレジ袋は、通常はいわゆるサービスとして無料である。そのため、客は、無意識に沢山のレジ袋を貰ってしまう。このレジ袋無料化政策が諸悪の根源なのである。実は、レジ袋の価格は、本当は無料ではないので、このレジ袋の価格は、他の商品に上乗せされ、その分他の商品の価格が高くなってしまっている。つまり、ただ（無料）で渡されるレジ袋は本当の値段は実は無料ではないのである。他の商品に全て上乗せされているのである。

筆者は、この「レジ袋の有料化政策導入」に関する政策提言及びそのための実証的分析の政策科学的研究を「プラスチック製のレジ袋」が出始めた数十年前の筑波大学に勤務していた頃から進めてきた。その研究論文は、沢山あるが、最も知られた研究論文は、日本マクロエンジニアリング学会誌に投稿し、当学会から優秀論文賞を受賞された下記の研究論文**安田・白（2013）が最も良く知られている。なお、中国からの留学生・白永梅は、この論文を中心にして博士論文の研究を進め博士号取得のための提出論文を作成し、平成27年（2015年）3月に（経済学）博士号を関東学院大学から授与されている。また、マクロ学会から優秀論文賞を授与されているので、学長賞も受賞した。

追伸：フランスにおけるプラスチック製のレジ袋使用禁止の最新情報。

最近、フランスではプラスチック製のレジ袋の生産・流通・消費等が全面的に禁止されることになった。平成29年3月21日（火）付けの日本経済新聞・夕刊に紹介されており、3月23日（木）に開催された新宿区環境審議会にてそ

の新聞のコピーを全員に配布し紹介した。さらに、日本、ことに、新宿区におけるレジ袋対策を議論した。

主要参考文献 D (順不同) :

1. **安田 八十五・白 永梅 (2013)、「レジ袋有料化政策の有効性及びレジ袋需要曲線の構造変化の分析と評価」、MACRO REVIEW, Vol. 25, No. 2, P P. 7-13、February 2013、日本マクロエンジニアリング学会誌、第 25 巻、第 2 号、7 頁-13 頁、平成 25 年 2 月、優秀論文賞 受賞
2. *白 永梅・安田 八十五 (2014)、「日本各地域におけるレジ袋有料化政策による削減効果の比較と評価」、廃棄物資源循環学会・平成 26 年度春の研究発表会、平成 26 年 5 月 28 日 (木)、会場=川崎市産業振興会館
3. *範 静・安田八十五 (2014)「中国におけるレジ袋有料化政策による削減効果の分析と評価—中国・西安市における実証分析—」、廃棄物資源循環学会・平成 26 年度春の研究発表会、平成 26 年 5 月 28 日 (木)、会場=川崎市産業振興会館
4. 白 永梅 (2015)、「レジ袋有料化政策によるレジ袋削減効果及び需要曲線の構造変化に関する分析と評価」、博士論文 (経済学)、関東学院大学大学院経済学研究科、平成 27 年 3 月、指導教授=安田八十五教授
5. 竹内康雄・パリ支局記者 (2017)、「レジ袋禁止仕方ないけど一地球ぐるり EYE」、平成 29 年 3 月 21 日 (火)、日本経済新聞・夕刊、ニュースぷらす欄

4 基本目標 4 「良好な生活環境づくりの推進」

「良好な生活環境づくりの推進」に関しては、新宿区の既に配布された素案では、個別目標としては、「きれいなまちづくりの推進」と「都市型公害対策の推進」の 2 点が挙げられている。そして、個別目標としては、例えば、「ポイ捨て防止」が具体例としてリストアップされている。しかしながら、「ポイ捨て防止」は当り前のことであり、行政の施策として求められているのは、「ポイ捨て防止」を実現するための具体的な公共政策である。「ポイ捨てをやめましょう!」というような「モラル型政策」は、殆ど効果は無い。かくして、ポイ捨てを禁止する条例等を整備し、ポイ捨てを行った場合には、かなり高額の罰金をとることが有効である。最も有効な政策手段は、環境経済政策の一種である「課徴金・補助金政策」を制度化し (例えば、条例化し) 実行することである。ポイ捨てされやすい、煙草の吸殻等に対しては、例えば、煙草の吸殻のフィルターには事前にフィルター課徴金 (課税) をかけ、ポイ捨てすればその課徴金は消費者の損になり、吸殻のフィルターをきちんとした場所に返却すれば、フィルター

課徴金を返金するというような仕組みを作り実行することである。また、第三者が吸殻のフィルターを拾って決められた場所に返却すれば、フィルター課徴金が戻るような仕組みを作り実行することである。これは、ビール瓶等で既に実行されている「預り金・払戻金制度」（英語では、Deposit Refund System）を煙草（及び吸殻）に適用した方法である。このような環境経済政策こそ最も有効な政策手段なのである。

5 基本目標 5 「多様な主体の連携による環境活動と環境学習の推進」

新宿区の既に配布された素案では、「多様な主体の連携による環境活動と環境学習の推進」に関しては、個別目標としては、「主体的な環境活動とネットワーク化」及び「環境学習の推進」の2点が挙げられている。そして、個別目標としては、例えば、「環境学習活動センター及びリサイクル活動センターを拠点とする環境活動のネットワーク化」が具体的な個別施策としてリストアップされている。

筆者（安田八十五）は、新宿区民ではないが、専門的研究者として筑波大学在職中の約20年以上前から、新宿区の環境審議会及びリサイクル清掃審議会等の委員を仰せつかっている。ことに、新宿区リサイクル清掃審議会に関しては、二十数年前から副会長そして2002年（平成12年）からは会長の重責を担当させて戴いている。筆者は、JR高田馬場駅近くの新宿区リサイクル活動センターを毎月お借りして、仲間の研究者グループと一緒に環境問題等の研究会を開催し、環境問題・都市問題等に関して、勉強会を実行している。このように、新宿区民に対しても、自分が住んでいた、または働いている新宿区というまちの特徴や問題点及び解決策を考える幅広い環境活動と環境学習の推進・促進をサポートする目標が不可欠であろう。

主要参考文献 C：1971年度分—1992年度までの22年間分（注：一部分は、参考文献 A と重複しているものもある）

I. 筆者（安田八十五）等による社会的費用便益分析等を適用した事例研究を含む研究論文及び実践的論文等：1971年度（昭和46年度）—2016年度（平成29年度）（計45年間）（*印は、審査付き論文等、**印は、審査・査読付き論文等）

1. *安田八十五（1971）、「社会経済システムの効率性、安定性と平等性」、『日本O・R（オペレーションズ・リサーチ）学会春季研究発表会アブストラクト集』、昭和46年6月
2. **安田八十五（1972）、「社会経済システムの公平性」、『三田学会雑誌』（慶9

応義塾大学 経済学会誌)、第66巻第8号(学術審査論文)、昭和47年8月、pp36-49、
慶應義塾大学経済学会 発行

3. *安田八十五(1973)、「紛争と社会的決定—状況的社会的決定理論の構築をめざして—」、『シンポジウム記事6—決定・その理論と実際—研究報告集』、「文部省」・統計数理研究所発行、昭和48年12月
4. 安田八十五(1973)、「地価形成理論と土地政策」、『経済セミナー』、第211号(論文)、日本経済評論社・発行、昭和48年
5. 安田八十五他(1973)、「都市の最適規模論に関するノート—都市圏内最適人口配分パターン(5)—」、『都市問題』、第64巻第3号(論文)、昭和48年
6. 安田八十五(1973)、「都市政策と都市解析(1)～(5)」、『地方自治コンピュータ』、第3巻第4号～第8号(論文)、昭和48年4月～8月(計5回連載)、(財)地方自治情報センター発行
7. 安田八十五(1973)、「都市システムにおける集積効果と接近性」、『数理科学』、第11巻第6号(論文)、ダイヤモンド社(発行)、昭和48年6月
8. *安田八十五(1973)、「現代社会からの問題提起：O・Rの新たな課題」、『経営科学』、第17巻第3号(論文)、日本オペレーションズリサーチ学会(発行)、昭和48年
9. 安田八十五他(1974)、『四国・九州・海底トンネルの建設に伴う経済調査報告書』、(財)運輸経済研究センター発行・調査研究報告書、昭和49年3月(共著)
10. 安田八十五他(1974)、『産業エコロジー研究報告書—第3部・地域開発環境政策の検討—』、(財)政策科学研究所発行・調査研究報告書、昭和49年3月(共著)
11. *安田八十五他(1974)、『都市政策の評価方法に関する調査研究報告書』、大蔵省主計局調査課発行・調査研究報告書、昭和49年3月(共著)
12. *安田八十五他(1974)、『中小企業余暇・情報システムフィジビリティ調査報告書』、日本商工会議所発行・調査研究報告書、昭和49年3月(共著)
13. **安田八十五他(1974)、『O・R(オペレーションズ・リサーチ)手法による都市問題解析型シミュレーションモデルに関する調査研究』、日本オペレーションズ・リサーチ学会発行：報文シリーズT-74-1、昭和49年3月(共著)
14. 安田八十五編著(1975)、「神戸市都心商業ダイナミックモデルによる政策シミュレーション」、神戸市経済局・神戸市都市計画局、調査研究報告書、昭和50年3月
15. 安田八十五(1975)、「地域社会の難問は構造要因—システム分析で探る—」、日本経済新聞、経済教室欄、昭和50年10月11日
16. **安田八十五(1976)、「地域紛争の社会システム分析」、『現代社会学』、第3巻、第1号、昭和51年5月、pp145-163、現代社会学研究会編集、講談社発行
17. 安田八十五編(1977)、『昭和51年度公共サービスの最適供給システムに関する調査研究報告書』、(社)経済発展協会、昭和52年6月
18. 安田八十五編(1977)、『つどいあうまちのいちにち—都市構造調査報告書—』、大阪市総合計画局、昭和52年7月

19. 安田八十五他（1978）、「東京大地震のインパクトとポスト地震社会のスケッチ」、『がんばれ関西－21世紀関西の創造－』、SASK（関西システム分析研究会）事務局、昭和53年6月
20. 安田八十五（1979）、「北上地域開発計画システムモデルと政策シミュレーション」、『地域学研究』（日本地域学会誌）、第9巻、PP. 253－272、昭和54年6月
21. 安田八十五編著（1980）、『日本人のコミュニケーション行動に関する基礎的調査研究』、（財）国際科学振興財団、昭和55年1月
22. 安田八十五編著（1980）、『地区防災情報システムに関する調査研究』、（財）機械システム振興協会、昭和55年3月
23. 安田八十五編著（1981）、『団地経営の方策に関する基礎的調査－地域包含型コミュニティ形成のための団地経営政策に関する基礎的調査研究－』、宅地開発公団（委託研究報告書）、昭和56年3月
24. 安田八十五（1981）、『コミュニケーション・パターンから見た都市の地域特性とコミュニティ形成に関する研究－下町と団地の比較研究－』、日本住宅総合センター調査研究報告書
25. **安田八十五・中村良平（1982）、「団地居住性とコミュニティ形成に関する住民意識構造の実証分析」、『日本都市計画学会学術研究発表会論文集』、第16号、昭和57年11月、PP43－48
26. ** Yasuda, Y. and M. Hijikata(1982), “Gaming Simulation of the Human Behavior of Taking Refuge in an Emergency”, Modeling and Simulation, Vol.13, pp.1147-1154
27. **安田八十五（1984）、「資源・環境開発事業の公平な費用配分」、『日本経済政策学会年報』、第32巻、昭和59年5月、pp. 96－101
28. * Yasoi Yasuda(1988), “Tokyo On and Under the Bay”, JAPAN QUARTERY, Vol. 35, No. 2, pp. 118-126、朝日新聞社
29. *安田八十五（1991）、「廃棄物問題とリサイクル政策－課題と展望－」、『廃棄物学会誌』、Vol. 2、No. 2、pp99-104
30. *安田八十五（1991）、「地球環境にやさしい社会システム－地球環境経済学の構想と適用－」、『日本海水学会誌』、第45巻、第3号、pp173-177、平成3年5月
31. **Yasoi Yasuda(1991), “Simulation for a Deadly Blow to Tokyo by the Coming Next Large Earthquake”, System Dynamics’ 91, Supplemental Proceedings of the 1991 International System Dynamics Conference, PP. 60-75
32. *安田八十五（1996）、「廃棄物の減量化と再資源化のための有料化政策－経済学的基礎理論の構築と総合評価－」、『廃棄物学会誌』、VOL. 7、NO. 6、pp 445-455、平成8年11月
33. **安田八十五（1996）、「自然公園構想の便益評価」、『筑波の環境研究』、第16号、pp. 139－142、平成8年12月、筑波大学大学院環境科学研究科発行

34. *Yasoi Yasuda(1997), “Towards an Optimal Waste Management and Recycling System- With Special Reference to Japanese Cities” , Recycling in Asia, UNCRD Research Report Series, No.21, pp.109-124, United Nations Center for Regional Development
35. **大島克哉・安田八十五 (1999)、“廃棄物処理有料化政策の有効性の総合評価”、廃棄物学会論文誌、第10巻第4号、平成11年7月、pp.46-53
36. **石井 敦・安田 八十五 (1999)、「地球温暖化問題における共同実施プロジェクトの評価：チェコ共和国におけるエネルギープロジェクトのケース・スタディ」、『環境経済・政策学会、年報第4号：地球温暖化への挑戦』、東洋経済新報社、平成11年9月、pp.145-157 (石井 敦氏は、現在は東北大学大学院准教授)
37. **安田八十五 (1980)、「流域下水道事業の費用負担に関する研究」、『地域学研究』、Vol. 10、昭和55年8月、日本地域学会発行
38. 安田八十五 (1981)、「エネルギー問題と経済成長および環境保全の相互作用」、『公害と対策』、1981年6月号、昭和56年6月
39. 安田八十五 (メインゲスト)・細川護熙 (当時熊本県知事・後に総理大臣) 他 (1983)、「四全総：国土開発への視点—①東京再集中②地方再生の道」、NHK 教育テレビ、ETV8 特集、①昭和58年5月18日 (月) ②昭和58年5月19日 (火)、20:00-20:45 (45分間)、 放映 (安田は2回ともゲスト・コメンテーター)
40. **安田八十五 (1984)、「資源・環境開発事業の公平な費用配分」、『日本経済政策学会年報』、第32巻、昭和59年5月、PP. 96-101
41. 安田八十五 (1984)、「空き缶対策を考える—デポジット制によるアキカン追放を—」、『埼玉自治』、昭和59年7月号、PP. 8-12、埼玉県発行
42. 安田八十五 (1985)、「ミニ・デポシステムはお得です」、『私たちの生活学校』、第29号、昭和60年6月、PP. 4-11
43. 安田八十五 (1985)、「ツクバ方式アキカン回収実験」、『IIPR 研究報告シリーズ』、第1巻、第1号、昭和60年7月、地域情報政策研究所 (IIPR) 発行
44. 安田八十五 (1985)、「ローカルデポジット実験の経済性分析：埼玉県神泉村での事例研究」、月刊廃棄物、第11巻、第125号、昭和60年8月、PP. 122-128
45. *安田八十五 (1985)、「アキカンデポジット制の社会的便益費用分析」、『日本地域学会第22回大会』、昭和60年9月
46. 安田八十五 (1986)、「ツクバ方式空き缶回収システムの理論と実際」、『月刊廃棄物』、第12巻、第137号、昭和61年8月、PP. 109-115、日報発行
47. 安田八十五 (1987)、「東京再集中と新過疎時代の国土計画—四全総の評価と批判—」、『農 (あした)』、第6巻、第8号、昭和62年8月、PP. 49-53
48. 安田八十五他 (1987)、朝日新聞千葉支局編著、『追跡・湾岸開発』、朝日新聞社、昭和62年8月、281頁-285頁、浜田幸一衆議院議員と安田八十五筑波大学准教授との昭和61年4月10日衆議院建設委員会における論争を掲載

49. *安田八十五(1987)、「東京湾大規模開発プロジェクトの評価と批判」、『公害研究』、第17巻、第2号、昭和62年10月、PP. 2-9、岩波書店発行
50. *安田八十五(1988)、「Tokyo On and Under the Bay」、"JAPAN QUARTERY", Vol. 35、No. 2、PP. 118-126、昭和63年4月、朝日新聞社発行
51. 安田八十五(1988)、「ツクバ方式空き缶回収システムの展開」、『企業環境』、第15巻第1号、PP. 1-19、昭和63年5月
52. 安田八十五(1989)、「環境総合評価モデル—プロジェクト評価の理論と実際—」、河村武他編『環境科学Ⅱ—人間社会系—』、朝倉書店、PP. 159-175、平成元年9月
53. *安田八十五(1990)、「空き缶リサイクル政策の評価」、『日本経済政策学会第47回大会』、於・同志社大学、平成2年5月26日-27日
54. 安田八十五他(1990)、「資源リサイクルはペイするか?—廃棄物学会シンポジウム—」、『神戸新聞』(上、中、下)、平成2年11月16、17、20日
55. 安田八十五(1990)、「アメリカと日本とのゴミ問題の比較—CNNゴミ問題特集—」、『テレビ朝日(生出演)—CNNディブレイカー—』、ゲスト・コメンテーター、平成2年12月26日早朝
56. *安田八十五(1990)、「プレサイクルの時代—新静脈産業論序説—」、『ニュー茨城』、第259号、PP. 4-10、平成3年1月、茨城県発行
57. 安田八十五(1990)、「ゴミから経済を見直す—東京がゴミで埋まる日は遠くない—」、月刊アドバタイジング(電通)、PP. 50-55、平成3年1月
58. 安田八十五(1991)、「リサイクル社会の構築①~⑥」、『日本経済新聞・やさしい経済学』欄、6回分連載、平成3年1月28日-2月2日(6日間分連載)、日本経済新聞社発行
59. 安田八十五(1991)、「ライフスタイルの転換と消費者行政—消費生活対策懇親会議事録—」、東京都大田区生活センター発行、PP. 1-11、平成3年11月
60. 安田八十五(1991)、「まちづくり先進地の憂鬱—まちづくりの元祖はなぜ行き詰まったか?—大分県由布院からの教訓ルポ編①—」、『晨(あした)』、1991年11月号、Vol. 10 No. 11、PP. 38-42、平成3年11月、ぎょうせい(行政)発行
61. 安田八十五(1991)、「まちづくり先進地の憂鬱—まちづくりの元祖はなぜ行き詰まったか?—大分県由布院からの教訓・ルポ編②—」、『晨(あした)』、平成4年12月号、Vol. 10 No. 12、PP. 43-46、平成4年12月、ぎょうせい(行政)発行
62. *安田八十五(1992)、「資源リサイクリングの経済性評価—その理論と実際—」、『日本経済政策学会報告要旨』、自由課題報告I「資源と経済政策」、平成4年5月、PP. 25-27
63. 安田八十五(1992)、「つくば市:ゴミ問題に緊急提言①~⑤」、常陽新聞、平成4年5月25日~5月29日、計5回掲載
- ① なぜ、行き詰まったか
- ② 問題点は何か—先進都市・我孫子市との比較

- ③ ゴミゼロ社会へ、三段階計画の提案
 - ④ 先進自治体レベルから、世界最先端レベル目指せ
 - ⑤ 筑波大学は率先して、ゴミゼロ社会に取り組み
64. 安田八十五 (1992)、「新つくば方式空き缶回収リサイクルシステムの開発と実践」、『月刊廃棄物』、第18巻第6号、平成4年6月、PP188-197、日報発行
 65. 安田八十五 (1992)、「統一規格ビン普及シンポジウム：流通・回収のシステム作りを一家庭の場からの定着が必要」、ゴミ問題を考える市民と議員の会主催、『ニッポン消費者新聞』、平成4年6月
 66. 安田八十五・大宮直明・石島朝男 (1992)、『高速道路におけるゴミ処理改善対策に関する研究報告書(要約)』、平成4年6月
 67. 安田八十五 (1993)、「循環型社会の構図と公共政策の選択—リサイクル型都市「東京」へのコペルニクス的転換—」、『行政管理』、第44巻第1号、通巻372号、平成5年5月、PP3-15、東京都職員研修所発行
 68. 安田八十五 (1993)、「たかがごみ、されどごみ—「現代都市論」(講義)の一環としての“ごみ拾い”—」、『暮らしと健康』、第48巻第5号、平成5年5月号、PP7
 69. 安田八十五他 (1993)、「環境委員会公聴会—議事録第1号—」(第126回国会、衆議院)、衆議院事務局発行、平成5年5月13日、PP1-36
 70. 安田八十五 (1993)、「ごみ狂騒曲—循環型社会への助走⑧—」、『茨城新聞』、平成5年5月23日
 71. 安田八十五 (1993)、「プレサイクルの理論と実践—ごみゼロ循環型社会の構築—」、特別講演の記録、『日本家政学会誌』、Vol. 44, No. 6、平成5年5月、PP519-524
 72. 安田八十五 (1993)、「ごみゼロ・キャンパスをめざして—筑波大学から—、蜷(しつけ)の専門雑誌「ふれあい」第11巻、第115号、平成5年5月、(蜷)大百科発行、PP26-27

主要参考文献D：1996年度(平成8年度)分のみ

(注：環境経済政策に関する重要発表論文が多い年：ただし、既掲載分と重複あり)：

1. *安田八十五・大島克哉・野村浩司 (1996)、「環境経済政策としての廃棄物処理有料化政策の有効性の評価—部分均衡および一般均衡のフレームワークによる接近—」、『環境経済・政策学会1996年大会報告要旨集』、平成8年9月28日-29日、PP88-91
2. *安田八十五・野村浩司 (1996)、「廃棄物有料化政策の基礎理論と総合評価」、第7回廃棄物学会研究発表会講演論文集1996、平成8年10月、PP94-97
3. *安田八十五・劉庭秀 (1996)、「一般廃棄物を用いたエネルギー回収システムの社会的便益の総合評価」、『第7回廃棄物学会発表会講演論文集1996』、平成8年10月、PP595-598 (注：劉庭秀氏は、当時は筑波大学大学院生・現在は東北大学教授)
4. *安田八十五・松下 清 (1996)、「廃棄物有料化政策に関する住民意識の構造と評価」、『第7回廃棄物学会発表会講演論文集1996』、平成8年10月、PP88-90
5. 安田八十五 (1996)、「循環型社会の構築と公共政策の課題—自治体のリサイクル政策の

理論と実践一」、『地方議会人』、第27巻、第5号、平成8年10月号、PP25-29、
全国町村議会議長会議編集

6. * 安田八十五 (1996)、「廃棄物の減量化と再資源化のための有料化政策—経済学的基礎理論の構築と総合評価」、『廃棄物学会誌』、Vol. 7、No. 6、平成8年11月、PP445-455
7. ** 安田八十五・舟木賢徳 (1996)、「使い捨てレジ袋の有料化政策の評価」、『廃棄物学会誌論文誌』、Vol. 7、No6、平成8年11月、PP289-298

(記載欄が足りない場合は、随意、用紙を追加してください。また、メールをご利用の場合はこの様式の内容に沿った形式でお願いします。)

提出先：新宿区環境清掃部環境対策課 住 所：新宿区歌舞伎町一丁目4番1号 FAX：03-5273-4070 E-mail：kankyo@city.shinjuku.lg.jp
--